

わかりやすく、楽しく伝える沖縄県広報誌

沖縄県

美ら島 沖縄

ちゅらしまおきなわ

2024

11

vol.590

無料

読者
プレゼント

抽選で計10名様に!

詳細はP15をCHECK

特集 ResorTech Okinawa

～ResorTech EXPOで最新のソリューションを見て、触れて、体験しよう～



沖縄県はSDGsを推進します!

エスディージーズ

感謝の声

私は母子家庭のため、受験時の費用が母の負担になることが非常に気がかりでしたが、この支援を受けられたことで心置きなく試験に挑め、合格することができました。これからも、沖縄の子ども達が自らの可能性を広げていけるように、サポートが続いて行くことを祈っています。

経済的に県外へ行けなかった人に希望がもてると思います。自分自身も将来的に余裕が出来た時、寄付できるような人材になりたいです。感謝しております。ありがとうございました。

ひとり親家庭で、県外大学進学は考えてもいませんでした。こうしたサポートが一つでも増えていけば、沖縄の未来も開けていけるのかなと思います。心から感謝いたします。ありがとうございました。



県外大学等進学サポート事業

県外の大学や専門学校への進学を希望する低所得世帯の高校生に対し、受験や進学に必要な渡航費用(上限10万円)を助成しています。

沖縄こどもの未来県民会議

つながり、みんなで育もう



沖縄こどもの未来県民会議

子どもがいる困窮世帯の割合 (沖縄県の現状)

県が平成27年度に実施した「子どもの貧困実態調査」において、沖縄県の子どもの貧困率は29.9%で、全国の1.8倍、子ども3人に1人が貧困状態で暮らしていることや日常的な食料品を買えなかった経験がある貧困世帯が多いことなど、子育て家庭の厳しい生活の現状が明らかとなりました。要因として、産業振興の遅れや高い失業率、一人あたりの県民所得が低いこと、ひとり親世帯の出現率が高いことなどが考えられます。

また、子どもがいる困窮世帯の割合は、2021年の23.2%から、2023年の20.2%と改善基調にあるものの、依然厳しい状況にあります。

沖縄こどもの未来県民会議の取り組み

沖縄こどもの未来県民会議では、社会の一番の宝である子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることなく、夢や希望をもって成長していける社会の実現を目指し取り組んでいます。今回は次の3つをご紹介します。



沖縄こどもの未来県民会議 ホームページ

《子どもに寄り添う給付型奨学金事業》

児童養護施設を退所する者などで大学等へ進学する者に対し、返済不要の奨学金を給付する。

《食支援連携事業》

企業から提供を受けた食料品などを、日本郵便の配送網を活用し、こどもの居場所などへ届ける。

《県外大学等進学サポート事業》

県外大学等への進学を希望する低所得世帯の高校生に対し、県外渡航費を支援する。

《あなたの応援をお待ちしています!》

企業サポーター(月額1万円)や個人サポーター(月額1000円)の会費制による継続的なご支援を募っています。

また、単発のご寄付も募集しておりますので、沖縄こどもの未来県民会議のホームページからお申込みください。

皆さまからの多大なるご支援により、子どもたちが経済的な理由で夢を諦めることなく、自分の将来に向かってチャレンジすることができています。

子どもたちの明るい未来のために、引き続きご支援をお願いします。

「おきなわSDGsアクションプラン」とは

沖縄らしいSDGsを推進していくための基本理念や優先課題(①~⑫)などに対応した具体的なアクション、モニタリングの指標などをまとめたものです。



←全文を
読めます



問い合わせ

子ども若者政策課 電話: 098-866-2100 FAX: 098-869-5146

必ずチェック!
最低賃金

沖縄県は952円

前年比
56円UP

使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金

9月 3

令和6年度 首里城復興推進本部会議 開催

首里城復興に向けた積極的な取り組みを全庁的に進めるため、令和6年度首里城復興推進本部会議を開催しました。

令和6年度は、県が寄附金を活用し製作している「唐破風妻飾」や「龍頭棟飾」などを続々と搬入する予定であること、琉球王国の跡継ぎとなる王子が住んでいた中城御殿の整備工事を開始すること、また、県民の皆さまに復興の状況を実際にみていただくため、首里城復興イベントを開催することを確認しました。



首里城復興推進本部会議の様子



製作中の龍頭棟飾

9月 8-15

玉城知事が米国ワシントンD.C.及びニューヨークを訪問

玉城知事は、9月8日から15日までの日程で、約1年半ぶりにアメリカ合衆国ワシントンD.C.およびニューヨークを訪問しました。

今回の訪米では、国務省・国防総省や連邦議会議員などに対し、米軍人による相次ぐ性的暴行事件などの沖縄の基地負担の現状や、県独自の地域外交の取り組みについて直接説明し、諸問題の解決促進に向けて理解と協力を求めました。



グレン・グロスマン共和党下院議員との面談の様子

また、共和党系シンクタンク、ジョージ・ワシントン大学およびコロンビア大学で知事が英語で講演を行い、沖縄の実情や県の考えについて米国の方々に広く発信しました。

9月 4

わった〜バス利用促進乗車体験事業の開始日に知事が乗車

9月4日から29日までの毎週水曜日と日曜日の計8日間、県内の路線バス運賃を終日無料とする「わった〜バス利用促進乗車体験事業」の事業開始に伴い、実際に運行するバスに玉城知事が乗車しました。

本事業は、県民の皆さまにバスを無料で乗ってもらい、バス移動の良さを認識いただくことで、今後のバス利用につなげていくための社会実験として実施しました。

玉城知事は、県民の皆さまに対し、この機会にバスに乗車いただき、「今日バスで行かない？」と職場の同僚やご友人、ご家族などをお誘いいただくよう呼びかけを行いました。



9月4日の事業開始日に玉城知事がバスに乗車

9月 16

お元気百歳あやかり訪問

玉城知事は、北中城村にお住いのお二人の百歳健康長寿者を比嘉北中城村長とともに訪問し、健康長寿にあやかるとともに、百歳の御長寿を達成されたことをお祝いしました。

玉城知事は、「元気なお姿は、県民全体の目標となるものです。今後ともお体に気をつけて、末永くお元気でいてください」とお祝いの言葉を述べました。



百歳健康長寿者を訪問する玉城知事



11 2024 NOVEMBER 美ら島 沖縄 vol.590

- 02 沖縄県はSDGsを推進します！
沖縄こどもの未来県民会議 つながり、みんなで育もう
- 03 県政フラッシュ
- 04 特集：ResorTech Okinawa
ResorTech EXPOで最新のソリューションを見て、触れて、体験しよう
- 06 沖縄産業クロニクル [泡盛編]
- 08 地域外交の展開
多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点
- 09 県の動き1 離島フェア2024～離島の息吹を感じよう！特産品の祭典～
県の動き2 ご存じですか？アルコールのリスク
- 10 てくてく わがまちさんぽ [宮古島市]
- 11 県の動き3 女性に対する暴力をなくす運動
- 12 情報ひろば
- 14 県の動き4 子育てをがんばる人をサポート！
- 15 読者プレゼント・広報課から11月のお知らせ・読者の声

沖縄の人口・世帯の動き

2024年9月1日現在

146万6,944人
総人口 ※前月比175人増加

65万702世帯
世帯数 ※前月比479世帯増加

沖縄県庁広報課
公式LINE
@okinawa-government



沖縄県庁広報課
公式X(旧Twitter)
@okinawa_pref



今月の表紙

「石垣島 名蔵湾のマンग्रローブ」
撮影：小早川 渉

ラムサール条約で保護され、石垣島最大の湾である「名蔵湾」。ドラマチックな空を背景にたたずむ1本のマンग्रローブが印象的です。



本号の電子Book版とバックナンバーはホームページでご覧いただけます。

[美ら島沖縄の設置場所] [美ら島沖縄]



県内コンビニ、モノレール各駅等で無料配布しています。また、公共機関や銀行、病院など多くの方がご利用する施設でもご覧いただけます。新規設置施設も受け付けていますので、関心のある方は広報課までご連絡ください。なお、全世界向けの戸別配布は致しかねます。ご了承ください。

ResorTech Okinawa とは？

リゾテックおきなわ



「ResorTech Okinawa」とは、沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進する取り組みの総称です。県では、ResorTech Okinawaの推進による産業DXの加速化に取り組んでいます。



最新のソリューションを見て、触れて、体験しよう
ResorTech EXPO へ
ResorTech Okinawa

「ResorTech Okinawa WEBサイト」でお役立ち情報を発信！

県内の全産業の事業者がIT化やDXに取り組もうと思った時に、役に立つ支援情報をWEBサイトで発信しています。



事例記事&動画 (うちなーDX応援団)

- 県内企業の最新のDX事例を分かりやすく記事や動画にまとめています。
- 積極的にDXに取り組み、企業経営・戦略に目覚ましい発展を遂げた企業を紹介していますので、ぜひご覧ください。

DX事例を記事と動画で紹介！

DX事例記事 あなたの課題を解決するヒントがここに！

DX事例動画 15分-DX伝説編

DXに関するセミナーや支援情報を発信

セミナー・イベント DX先輩・専門家からノウハウを学ぼう

各種支援情報 補助金など各種支援・相談窓口はこちら。

沖縄県内企業必見！「DXの手引」公開

YouTubeに解説動画あります

- 第1部 ITツール活用
- 第2部 DXの取組
- 第3部 経営変革

支援情報

- IT化やDXに関連した各種セミナーやイベントの情報、補助金情報など多数掲載しています。
- 専門スタッフによる相談窓口も設置していますので、お気軽にご相談ください。
- DXの手引「DX、何から始めれば

いいの？」「取り組んでいるけど、うまくいかない…」とお悩みの皆さまを対象としたガイドブックを掲載。沖縄ならではの環境や課題を前提に、読んだその日から実践できる考え方やノウハウを凝縮しました。解説動画でDXへの第一歩をサポートします。



必ずチェック！最低賃金

沖縄県は952円

前年比 56円UP

使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金



「ResorTech EXPO 2024 in Okinawa」開催！

ResorTech EXPO in Okinawaは、県内の全産業を対象としたIT・DXの展示商談会です。

国内外から約150社のIT企業が一堂に会し、観光をはじめ、飲食、物流、福祉など、日々のお仕事でIT化やDXを進めるソリューション（製品・サービス）が展示されます。

たくさんのソリューションを見て、触れて、体験できるのは展示会ならではの。

業務にITを取り入れたいと考えている皆さま、DXに興味がある皆さまにとって、絶好の機会です。ぜひ、ご来場ください！



リゾテック
エキスポ
公式サイト



ResorTech EXPO 2024 in Okinawa (リゾテックエキスポ2024)

テーマ：沖縄がつなげるアジアと日本

主催：ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会

日時：11月14日（木）・15日（金）10時～17時

入場無料

※事前の来場登録が必要です。

会場：沖縄アリーナ（県庁や新都心から無料シャトルバスの送迎あり。来場者用の無料駐車場約1,000台あり。）

展示コンセプト：●国際ゲートウェイ沖縄 ……アジアと日本をつなぎ地域を超えた新ビジネスの創出
●稼ぐ力の向上 ……観光をはじめとした全産業のDXの推進とDX人材の育成
●地方創生 ……産官学がつながり地域課題の解決を目指す

主な来場者：全ての産業でテクノロジー・サービスを必要とする事業者、行政関係者、学生およびマスコミ関係者

内容：【展示】国内外から集まった約150社のIT企業によるソリューションの展示
【基調講演】VR空間に3Dの絵を描くライブパフォーマンス（XRアーティスト：せきぐちあいみさん）
【地方創生シンポジウム】山形県、京都府などの自治体がそれぞれ抱える課題の解決や、新たな価値の創出を目指したICTなどの新技術やデータを活用した取り組みを紹介
【おきなわイノベーターズサミット】国内外のスタートアップ企業によるピッチコンテスト＆交流会
【e-スポーツバトル】世界中の人とレースができるバーチャルサイクリングゲームの体験
その他、IT系ワークショップ、逆商談ブース、海外企業マッチングなど



問い合わせ ITイノベーション推進課 電話：098-866-2503 FAX：098-866-2455

第7回 泡盛編

産業の歴史をひもとく年代記 沖縄産業 クロニクル



県民の暮らしに密接に関わる
さまざまな産業はどう始まった？
その変遷と展望を紹介します。
監修・山内昌斗(専修大学経営学部教授)



危機を乗り越えてきた
泡盛産業

泡盛造りは
戦前から

琉球王国時代、首里城近くの赤田、崎山、鳥堀の3つの地区、いわゆる首里三箇^{さんか}で泡盛が造られました。三箇は湧き水に恵まれ、泡盛造りに欠かせない黒麹菌の生育に適した場でした。王府は三箇居住の認可業者にあたる焼酎職にだけ酒造りを許し、原料となる米や粟を支給し、蒸留機を貸与しました。貴重な食糧を用いることから、酒造りに失敗した場合には流刑になることも。王府の厳重な管理の下で造られた蒸留酒の泡盛は、熟成させるごとに風味豊かな古酒(くす)となり、王族・士族に愛飲されました。

琉球王国滅亡後に酒造規制が



戦前の泡盛製造所
(那覇市歴史博物館提供)



戦前の泡盛原料の白米をバークで洗う風景
(那覇市歴史博物館提供)

撤廃されると、県内各地に酒造所が設立されました。首里は酒造業の中心地でしたが、沖縄戦により焦土と化し、琉球王国時代から受け継がれてきた古酒も失われました。壊滅的な打撃を受けましたが、土の中に埋もれたムシロから、激戦を乗り越えて生き延びた黒麹菌が奇跡的に見つかりました。この発見は希望の光となりました。戦後、沖縄民政府により5つの官営酒造所が設立されました。そして、酒造が民営化されると、戦後の

首里は
酒どころだった



首里城から見た首里三箇と呼ばれた赤田・崎山・鳥堀一帯。テント小屋に混じって泡盛工場も(那覇市歴史博物館提供)

沖縄酒造業を担う新興企業が相次いで誕生し、個性的な泡盛が造られるようになります。2024年、泡盛業界は再び試験のときを迎えています。本土復帰後、産業保護を目的に酒税率が軽減されましたが、その制度が段階的に廃止されることに。試験の時を迎え、泡盛業界では酒造技術を生かして新ジャンル商品の開発に取り組みなど、伝統と革新を織り交ぜ、新たな苦難を乗り越えようとしています。

泡盛の
新たな挑戦



県では、琉球泡盛をアジアへ展開するため、民間企業と協働で富裕層をターゲットに高級感のある海外向けの特別なラベルデザインを制作。現在、シンガポールで展開しています(I&CO提供)

より良い
泡盛造りを
目指して



酒造技術の発展のために県と沖縄国税事務所が共催する泡盛鑑評会(沖縄国税事務所提供)



糸満市にあるまさひろ酒造(株)には、泡盛の歴史や製造工程が見られる「泡盛まさひろギャラリー」がある(まさひろ酒造(株)提供)

泡盛について
学べる!

必ずチェック!
最低賃金

沖縄県は952円

前年比
56円UP

使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金

沖縄泡盛年表

江戸

1610年 徳川将軍家に琉球焼酎を献上
将軍家の献上品目の中に、

1671年 初めて「泡盛」の名が記載される

1733年 首里城に「御用酒御蔵」が設置される

1846年 現存する県内最古の酒造所である
新里酒造(株)創業

明治

1876年 免許料を納めれば民間でも
泡盛の製造が可能になる

昭和

1928年 沖縄県酒造組合連合会設立

1945年 ニミッツ布告により
軍政府の許可なき醸造・販売禁止

1947年 沖縄民政府財政部直属の
官営5酒造所が設置。泡盛製造再開

1949年 官営酒造所が民営化される

1950年 琉球酒造組合連合会結成

1972年 本土復帰に伴う特別措置により
泡盛の酒税軽減実施

1976年 沖縄県酒造協同組合結成

1983年 「本場琉球泡盛」の名称が
公正取引委員会より正式に認可

平成

1989年 11月1日を「泡盛の日」として実施

2004年 泡盛の総移出量が2万7688kLに達する

2008年 43の酒造所が出資し、
協同組合琉球泡盛古酒の郷を設立

2018年 幻の酒「イムゲー」が復活

令和

2024年 酒税軽減措置の段階的引き下げ開始

注目トピックス

3 琉球庶民のお酒「イムゲー」の復活

19世紀半ば頃から、庶民にも自家消費用の酒造りが認められ、芋や粟を原料に酒が造られました。そのような酒の一つがイムゲー(芋酒)。1899年に自家醸造が禁止されたことで人々から忘れ去られました。有志の泡盛製造所と沖縄県工業技術センターとの共同研究により、2018年におよそ1世紀ぶりに復活しました。現在、県産の紅芋と黒糖を原料にした「IMUGE」が各社から生産・販売されています。



2

世界的にも珍しい熟成技法「仕次ぎ」

仕次ぎは古酒を消費した時に、2番目に古い甕から消費した分をつぎ足し、さらにその甕に3番目に古い甕からお酒をつぎ足していく技法です。古酒を長く受け継いでいくこの技法は、泡盛のほかにはスペインのシェリー酒など、一部でしかみられない世界的に珍しいものです。



1

泡盛の原材料にタイ米が使われる理由

泡盛=タイ米というイメージがありますが、かつては地元産米を使用。その後、米価高騰を機に外国産米を試してみたところ、タイ米の方が麹が作りやすくアルコール収量も多いことがわかり、昭和初期から原料米として定着しました。

酒税軽減措置の廃止と沖縄酒造業

これまで泡盛は、本土復帰に伴う酒税軽減措置を受け、酒税が35%軽減されてきました。ところが酒税軽減制度の廃止が決まり、2032年までに段階的に縮小されることに。そこで、各社ともウィスキーやジン、クラフトビールなどの新商品開発や新たな飲み方の提案、海外販路開拓、企業間提携など、自社の強み・個性を活かした経営に取り組んでいます。

35%軽減されていた酒税が
2032年までに段階的に縮小!



地域外交の 展開



多様な国際ネットワークが結びつく グローバルビジネス共創拠点

県では、地域外交により目指す姿として、「多様な国際ネットワークが結びつくグローバルビジネス共創拠点」を掲げています。

観光や経済、国際物流など従来から海外向け施策を実施してきた分野は、更なる発展を目指して取り組みを推進するとともに、歴史・文化・自然などに関する学術研究および各種交流、世界のウチナーネットワークを活用したビジネス交流を促進することにより、沖縄を中心としたグローバルな経済ネットワークの活用による自立型経済の構築を目指します。



日本国際貿易促進協会

今年7月、照屋副知事が、日本国際貿易促進協会訪中団の一員として北京市を訪問しました。中国商務部との意見交換では、沖縄県と福建省との交流推進や、貿易促進に向けた関係機関との連携について要望しました。また、県のトップセールス活動として中国国際航空を訪問し、那覇－北京間の定期航空路線の復便に対する感謝を伝えるとともに、搭乗率の向上に向けた連携について確認しました。



中国商務部との意見交換



中国国際航空との意見交換

駐日インド大使館での「沖縄DAY」の開催について

また、9月には、東京の駐日インド大使館で、インドからの観光誘客や企業間交流、学術交流などにつなげることを目的に「沖縄DAY」が開催され、国会議員や経済界から100名の方が参加しました。

「沖縄DAY」では、沖縄県の観光PRやIT産業などの紹介を行い、空手や琉球舞踊、エイサーが披露されました。

玉城知事は、開催に協力をいただいたシビ・ジョージ駐日インド大使へ感謝の意を述べたほか、インドとの友好関係についても、県の地域外交の一環として、さまざまな分野に広がるよう相互に取り組んでいくと述べました。県では、今後も引き続きインドとの交流を促進してまいります。



沖縄県とインドとの文化交流の様子



シビ・ジョージ駐日インド大使と玉城知事

問い合わせ

平和・地域外交推進課

電話：098-894-2226

FAX：098-869-7018

広告

必ずチェック!
最低賃金

沖縄県は952円
使用者も、労働者も、必ず確認。最低賃金

前年比
56円UP